



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橘 雅門 TEL 03-3282-4803
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,907,646	△12.1	55,378	△6.9	82,540	△25.7	67,735	△23.9	65,166	△24.9	△30,538	—
2019年3月期第1四半期	2,169,303	12.8	59,457	91.3	111,108	60.1	88,966	62.6	86,828	61.5	161,297	143.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	36.98	36.94
2019年3月期第1四半期	49.46	49.43

- (注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,755,891	1,997,998	1,910,684	28.3
2019年3月期	6,809,077	2,071,726	1,977,741	29.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	240,000	3.9	135.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

* 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
減少1社 (社名) Gavilon Holdings, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	1,737,940,900株	2019年3月期	1,737,940,900株
2020年3月期1Q	2,588,639株	2019年3月期	2,590,013株
2020年3月期1Q	1,735,351,574株	2019年3月期1Q	1,735,356,035株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年8月2日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2019年8月2日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国や中国の景気減速に加え、米中通商摩擦の継続や英国のEU離脱交渉の長期化から世界経済の先行きに対する懸念が高まりました。この結果、米国をはじめ各国で金融政策を緩和方向に見直す動きがみられました。この間、原油をはじめとする商品市況は、供給側の要因や、米中通商摩擦、中東を中心とした地政学リスクの高まりをうけて、商品ごとに異なる値動きとなりました。

米国経済は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気の拡大が続きました。しかし、米中通商摩擦の継続などをうけ、景気の先行きに対する不透明感が高まり、個人・企業の景況感に悪化がみられました。その結果、インフレ圧力が限定的ななか、米国連邦準備制度理事会（FRB）は金融政策を緩和方向に転換しました。

欧州経済は、ドイツを中心に、総じて減速感が強まりました。英国のEU離脱交渉の難航やポピュリズムの台頭により先行き不透明感が継続するなか、欧州中央銀行（ECB）は緩和的な金融政策を維持し、さらなる緩和も示唆しました。

新興国経済は、総じて拡大の動きが継続しましたが、米中通商摩擦などが景気を下押ししました。その結果、中国では景気の鈍化が鮮明となったほか、他の新興国でも成長率が低下しました。

日本経済は、雇用の改善が続き、消費も緩やかな増勢を維持しました。しかし、物価の上昇圧力は依然弱く、加えて世界的な景気減速の影響をうけ、輸出が伸び悩みました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	2,169,303	1,907,646	△261,657
売 上 総 利 益	194,180	192,254	△1,926
営 業 利 益	59,457	55,378	△4,079
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	37,241	38,787	1,546
親会社の所有者に帰属する四半期利益	86,828	65,166	△21,662

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益

収益は、前第1四半期連結累計期間比2,617億円（12.1%）減収の1兆9,076億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、アグリ事業、化学品で減収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比19億円（1.0%）減益の1,923億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に化学品、アグリ事業、電力で減益となりました。

営業利益

営業利益は、前第1四半期連結累計期間比41億円（6.9%）減益の554億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間比15億円（4.2%）増益の388億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前第1四半期連結累計期間比217億円（24.9%）減益の652億円となりました。この結果、2020年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,400億円に対しての進捗率は、27.2%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・ライフスタイル

売上総利益は、衣料品及び生活資材の販売減少により、前第1四半期連結累計期間比3億円（5.7%）減益の49億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比9億円（72.4%）減益の3億円となりました。

・情報・不動産

売上総利益は、情報関連事業における持分法適用会社を連結子会社化したことにより、前第1四半期連結累計期間比46億円（20.9%）増益の269億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比3億円（9.4%）増益の36億円となりました。

・フォレストプロダクツ

売上総利益は、市況悪化に伴うパルプ事業の減益等により、前第1四半期連結累計期間比2億円（2.1%）減益の93億円となりました。四半期利益は、パルプ事業における持分法適用会社の連結除外等により、前第1四半期連結累計期間比24億円（48.5%）減益の26億円となりました。

・食料

売上総利益は、為替相場変動の影響等による海外穀物事業の減益等により、前第1四半期連結累計期間比3億円（1.3%）減益の246億円となりました。四半期利益は、国内小売事業における関係会社株式売却益の計上等により、前第1四半期連結累計期間比47億円（125.6%）増益の85億円となりました。

・アグリ事業

売上総利益は、米中通商摩擦及び米国内の天候不順の影響による減益により、前第1四半期連結累計期間比26億円（4.3%）減益の583億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比14億円（8.6%）減益の152億円となりました。

・化学品

売上総利益は、石油化学製品の採算悪化等により、前第1四半期連結累計期間比29億円（26.8%）減益の78億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比17億円（51.5%）減益の16億円となりました。

・電力

売上総利益は、海外電力EPC案件等の減益により、前第1四半期連結累計期間比17億円（21.4%）減益の63億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比119億円（69.7%）減益の52億円となりました。

・エネルギー

売上総利益は、LNG分野における取扱数量の増加及び採算改善等により、前第1四半期連結累計期間比6億円(5.5%)増益の123億円となりました。四半期利益は、石油・ガス開発事業における減損損失を主因に、前第1四半期連結累計期間比88億円(-%)悪化の50億円(損失)となりました。

・金属

売上総利益は、非鉄軽金属事業の採算悪化により、前第1四半期連結累計期間比8億円(7.7%)減益の93億円となりました。四半期利益は、豪州鉄鉱石事業における持分法による投資損益の増益により、前第1四半期連結累計期間比45億円(34.5%)増益の176億円となりました。

・プラント

売上総利益は、海外プラント案件の減益等により、前第1四半期連結累計期間比7億円(17.0%)減益の34億円となりました。四半期利益は、海外インフラ事業における持分法による投資損益の減益等により、前第1四半期連結累計期間比11億円(26.8%)減益の29億円となりました。

・航空・船舶

売上総利益は、航空及び船舶関連事業の増益により、前第1四半期連結累計期間比15億円(33.5%)増益の58億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比2億円(6.4%)増益の31億円となりました。

・金融・リース事業

売上総利益は、プライベートエクイティファンド関連事業の増益により、前第1四半期連結累計期間比6億円(24.9%)増益の30億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比9億円(19.9%)増益の57億円となりました。

・建機・自動車・産機

売上総利益は、タイヤ・ゴム資材、産業設備事業等における販売増加により、前第1四半期連結累計期間比5億円(2.2%)増益の220億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内発電事業売却益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比10億円(13.9%)減益の63億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	68,091	67,559	△532
資 本 合 計	20,717	19,980	△737
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,588	19,003	414
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.90倍	0.95倍	0.05ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、新会計基準適用による有形固定資産等の増加があったものの、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比532億円減少の6兆7,559億円となりました。ネット有利子負債は、為替の影響による減少があったものの、支払配当の影響等により、前連結会計年度末比414億円増加の1兆9,003億円となりました。資本合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加があったものの、円高による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比737億円減少の1兆9,980億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.95倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比158億円増加の5,251億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、135億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、292億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、157億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の調達を行った結果、369億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益2,400億円）から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	509,288	525,118	15,830
定期預金	250	235	△15
有価証券	151	192	41
営業債権及び貸付金	1,289,196	1,276,591	△12,605
その他の金融資産	182,208	197,646	15,438
棚卸資産	900,472	753,524	△146,948
売却目的保有資産	35,438	39,555	4,117
その他の流動資産	241,546	241,854	308
流動資産合計	3,158,549	3,034,715	△123,834
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,732,712	1,683,589	△49,123
その他の投資	292,752	258,371	△34,381
長期営業債権及び長期貸付金	132,328	127,782	△4,546
その他の非流動金融資産	79,511	80,614	1,103
有形固定資産	926,092	1,097,544	171,452
無形資産	379,941	371,924	△8,017
繰延税金資産	45,806	43,967	△1,839
その他の非流動資産	61,386	57,385	△4,001
非流動資産合計	3,650,528	3,721,176	70,648
資産合計	6,809,077	6,755,891	△53,186

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	478,387	571,753	93,366
営業債務	1,273,196	1,113,004	△160,192
その他の金融負債	275,217	317,910	42,693
未払法人所得税	17,778	13,380	△4,398
売却目的保有資産に直接関連する負債	359	3,093	2,734
その他の流動負債	421,489	342,411	△79,078
流動負債合計	2,466,426	2,361,551	△104,875
非流動負債			
社債及び借入金	1,889,990	1,853,876	△36,114
長期営業債務	11,566	9,531	△2,035
その他の非流動金融負債	74,404	249,684	175,280
退職給付に係る負債	89,764	90,125	361
繰延税金負債	107,783	101,451	△6,332
その他の非流動負債	97,418	91,675	△5,743
非流動負債合計	2,270,925	2,396,342	125,417
負債合計	4,737,351	4,757,893	20,542
資本			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	139,898	141,520	1,622
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,384	△1,383	1
利益剰余金	1,163,472	1,189,576	26,104
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	71,912	49,166	△22,746
在外営業活動体の換算差額	131,178	69,684	△61,494
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△33,610	△44,154	△10,544
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,977,741	1,910,684	△67,057
非支配持分	93,985	87,314	△6,671
資本合計	2,071,726	1,997,998	△73,728
負債及び資本合計	6,809,077	6,755,891	△53,186

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	2,123,853	1,860,228	△263,625	△12.4%
サービスに係る手数料等	45,450	47,418	1,968	4.3%
収益合計	2,169,303	1,907,646	△261,657	△12.1%
商品の販売等に係る原価	△1,975,123	△1,715,392	259,731	△13.2%
売上総利益	194,180	192,254	△1,926	△1.0%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△131,639	△136,052	△4,413	3.4%
貸倒引当金繰入額	△3,084	△824	2,260	△73.3%
固定資産損益				
固定資産評価損	—	△11,830	△11,830	—
固定資産売却損益	74	7	△67	△90.5%
その他の損益	10,085	1,206	△8,879	△88.0%
その他の収益・費用合計	△124,564	△147,493	△22,929	18.4%
金融損益				
受取利息	4,319	4,395	76	1.8%
支払利息	△10,726	△13,610	△2,884	26.9%
受取配当金	6,332	5,390	△942	△14.9%
有価証券損益	4,326	2,817	△1,509	△34.9%
金融損益合計	4,251	△1,008	△5,259	—
持分法による投資損益	37,241	38,787	1,546	4.2%
税引前四半期利益	111,108	82,540	△28,568	△25.7%
法人所得税	△22,142	△14,805	7,337	△33.1%
四半期利益	88,966	67,735	△21,231	△23.9%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	86,828	65,166	△21,662	△24.9%
非支配持分	2,138	2,569	431	20.2%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	17,324	△24,759	△42,083	—
確定給付制度に係る再測定	188	△520	△708	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△762	△345	417	△54.7%
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	46,417	△60,263	△106,680	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△444	△1,857	△1,413	318.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	9,608	△10,529	△20,137	—
税引後その他の包括利益合計	72,331	△98,273	△170,604	—
四半期包括利益合計	161,297	△30,538	△191,835	—
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	158,535	△32,550	△191,085	—
非支配持分	2,762	2,012	△750	△27.2%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	135,295	243,589	△1,379	1,014,709	82,596	76,253
新会計基準適用による累積的影響額					△1,117		
四半期利益					86,828		
その他の包括利益						16,673	48,343
自己株式の取得及び売却				△0			
支払配当					△32,107		
非支配持分との資本取引及びその他		652					
利益剰余金への振替					82	11	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	135,947	243,589	△1,379	1,068,395	99,280	124,596

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△42,274	—	116,575	1,771,475	64,162	1,835,637
新会計基準適用による累積的影響額				△1,117		△1,117
四半期利益				86,828	2,138	88,966
その他の包括利益	6,598	93	71,707	71,707	624	72,331
自己株式の取得及び売却				△0		△0
支払配当				△32,107	△5,119	△37,226
非支配持分との資本取引及びその他				652	11	663
利益剰余金への振替		△93	△82	—		—
非金融資産等への振替	161		161	161		161
期末残高	△35,515	—	188,361	1,897,599	61,816	1,959,415

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
四半期利益					65,166		
その他の包括利益						△25,349	△61,494
自己株式の取得及び売却		0		1			
支払配当					△29,504		
非支配持分との資本取引及びその他		1,622			7		
利益剰余金への振替					△2,891	2,603	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	141,520	243,589	△1,383	1,189,576	49,166	69,684

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△33,610	-	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674
四半期利益				65,166	2,569	67,735
その他の包括利益	△10,585	△288	△97,716	△97,716	△557	△98,273
自己株式の取得及び売却				1		1
支払配当				△29,504	△4,894	△34,398
非支配持分との資本取引及びその他				1,629	△3,789	△2,160
利益剰余金への振替		288	2,891	-		-
非金融資産等への振替	41		41	41		41
期末残高	△44,154	-	74,696	1,910,684	87,314	1,997,998

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	88,966	67,735	△21,231
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	27,221	39,743	12,522
固定資産損益	△74	11,823	11,897
金融損益	△4,251	1,008	5,259
持分法による投資損益	△37,241	△38,787	△1,546
法人所得税	22,142	14,805	△7,337
営業債権の増減	△94,681	13,277	107,958
棚卸資産の増減	84,993	127,312	42,319
営業債務の増減	△99,217	△145,538	△46,321
その他－純額	△7,642	△77,306	△69,664
利息の受取額	3,280	3,687	407
利息の支払額	△9,219	△13,956	△4,737
配当金の受取額	34,828	33,172	△1,656
法人所得税の支払額	△20,310	△23,433	△3,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,205	13,542	24,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△15	11	26
有形固定資産の売却による収入	623	1,823	1,200
投資不動産の売却による収入	108	—	△108
貸付金の回収による収入	6,227	3,171	△3,056
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	118	112	△6
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	35,069	18,838	△16,231
有形固定資産の取得による支出	△16,815	△24,960	△8,145
投資不動産の取得による支出	△16	△12	4
貸付による支出	△13,349	△7,363	5,986
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△5,374	△5,374
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△7,295	△15,450	△8,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,655	△29,204	△33,859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△4,816	77,155	81,971
社債及び長期借入金等による調達	126,381	81,264	△45,117
社債及び長期借入金等の返済	△181,088	△82,525	98,563
親会社の株主に対する配当金の支払額	△32,107	△29,504	2,603
自己株式の取得及び売却	△3	△1	2
非支配持分からの払込による収入	2	67	65
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7	△5,062	△5,055
その他	△3,305	△4,507	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,943	36,887	131,830
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	3,736	△5,395	△9,131
現金及び現金同等物の純増減額	△97,757	15,830	113,587
現金及び現金同等物の期首残高	625,834	509,288	△116,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,077	525,118	△2,959

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	リース会計に関する改訂

IFRS第16号「リース」の適用による本要約四半期連結財務諸表への主な影響としては、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債が要約四半期連結財政状態計算書に認識され、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金融費用が要約四半期連結包括利益計算書に認識されます。同基準の適用により、適用開始日において「有形固定資産」、「無形資産」及び「営業債権及び貸付金」が合計で235,170百万円、「その他の金融負債（流動及び非流動）」が237,958百万円それぞれ増加しております。また、要約四半期連結包括利益計算書に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末に開示した解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額の割引後の金額と、適用開始日において認識したリース負債との差額は、主にリース期間の見直しを行ったことによる影響であります。リース負債は、適用開始日で支払われていないリース料を、適用開始日の借手の追加借入利率で割り引いております。

なお、上記の基準書及び解釈指針の適用による累積的影響として、適用開始日の利益剰余金が6,674百万円減少しております。

上記の基準書及び解釈指針に関する重要な会計方針は以下の通りであります。

IFRS第16号「リース」

契約がリース又はリースを含んだものであるのか否かについては、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間に亘り対価と交換に移転するかに基づき、リース契約日に判定しております。

リースの借手である場合

リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産は取得原価で測定され、取得原価はリース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト及び原状回復費用等により構成されております。使用権資産は原則としてリース期間に亘って減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。

リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。当該リース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は当該利率で割り引き、当該利率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利率で割り引いております。借手の追加借入利率は、リース期間、借手の信用度、担保又は保証及び原資産の性質等を考慮して決定しております。リース負債に係る支払利息は、リース負債の残高に対して每期一定の利率により算定された金額としております。

なお、リース期間が12ヵ月以内であるリース及び原資産が少額であるリースについては、他の規則的な方法が借手の便益のパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により費用として認識しております。

リースの貸手である場合

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するファイナンス・リースについては、リース開始日において、リースに供された原資産の認識を中止し、ファイナンス・リースにより保有する資産を正味リース投資未回収額に等しい金額でリース債権を認識しております。当初直接コストは、原則として正味リース投資未回収額の当初測定額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる原資産を、原資産の性質に応じて要約四半期連結財政状態計算書に表示しており、当該原資産に係る減価償却の方針は、貸手の同様の資産に係る減価償却の方針と整合しております。リース収益は、他の規則的な方法が原資産の使用により便益が減少するパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により認識しております。また、リース契約を獲得するために発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算し、リース期間に亘りリース収益と同じ基礎によって費用として認識しております。

組替

要約四半期連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年6月30日)

(単位:百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	52,916	40,842	67,931	577,970	933,837	169,078	35,803	92,421
売 上 総 利 益	5,199	22,265	9,467	24,967	60,971	10,706	7,995	11,619
営業利益又は損失(△)	762	3,608	4,602	6,566	25,119	5,222	△2,365	3,899
持分法による投資損益	411	720	807	1,617	457	442	7,673	72
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	1,194	3,334	4,965	3,772	16,638	3,266	17,032	3,756
セグメントに対応する資産 (2019年3月末)	122,188	447,106	266,855	762,628	1,233,343	351,427	712,176	787,524
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	103,826	15,842	16,908	5,803	82,538	1	△26,413	2,169,303
売 上 総 利 益	10,087	4,129	4,361	2,433	21,480	0	△1,499	194,180
営業利益又は損失(△)	5,766	△610	1,516	189	5,488	△357	52	59,457
持分法による投資損益	9,179	5,369	1,222	5,436	3,729	3	104	37,241
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	13,089	3,963	2,923	4,728	7,349	△376	1,195	86,828
セグメントに対応する資産 (2019年3月末)	853,100	343,588	245,707	250,097	340,728	643	91,967	6,809,077

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年6月30日)

(単位:百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	35,666	47,367	70,017	467,683	859,463	106,937	33,978	115,977
売 上 総 利 益	4,904	26,912	9,269	24,647	58,334	7,840	6,282	12,263
営業利益又は損失(△)	335	4,671	4,382	7,148	22,655	2,175	△2,140	3,847
持分法による投資損益	161	499	△1	1,946	501	253	8,160	231
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	330	3,649	2,556	8,508	15,208	1,584	5,165	△5,026
セグメントに対応する資産 (2019年6月末)	114,578	479,901	266,206	715,018	1,215,766	332,586	708,685	728,958
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	92,387	5,867	18,365	6,429	79,092	0	△31,582	1,907,646
売 上 総 利 益	9,315	3,429	5,823	3,040	21,963	1	△1,768	192,254
営業利益又は損失(△)	4,674	△466	2,890	385	5,506	△769	85	55,378
持分法による投資損益	14,710	4,405	1,017	5,449	1,457	1	△2	38,787
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	17,611	2,899	3,111	5,667	6,329	△615	△1,810	65,166
セグメントに対応する資産 (2019年6月末)	824,248	323,887	291,991	254,247	347,704	516	151,600	6,755,891

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。
2. 上記に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。